

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 13日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714
 (URL <http://www.dowa.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都



代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 河野 正樹
 問合せ責任者 役職名 経理・財務部門部長 氏 名 藁科 卓也 TEL:03-6847-1150
 企画・広報部門部長 氏 名 富川 宏 TEL:03-6847-1106

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	217,683	55.6	23,286	30.8	23,918	64.0
17年 9月中間期	139,878	21.6	17,799	48.6	14,583	30.5
18年 3月期	316,388	24.5	36,897	33.5	33,177	27.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	13,864	186.2	46.23	46.22
17年 9月中間期	4,845	△ 23.1	16.16	-
18年 3月期	14,532	37.0	48.12	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 1,589百万円 17年 9月中間期 △2,090百万円 18年 3月期 △1,853百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 299,899,973株 17年 9月中間期 299,817,001株 18年 3月期 299,864,905株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	351,667	127,356	35.0	410.62
17年 9月中間期	270,047	99,478	36.8	331.67
18年 3月期	309,315	117,320	37.9	390.86

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 299,916,735株 17年 9月中間期 299,927,407株 18年 3月期 299,898,365株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 17,221	△ 7,571	23,475	4,485
17年 9月中間期	7,593	△ 10,249	△ 470	2,281
18年 3月期	17,783	△ 15,616	△ 1,758	5,813

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	422,000	43,000	22,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 35銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

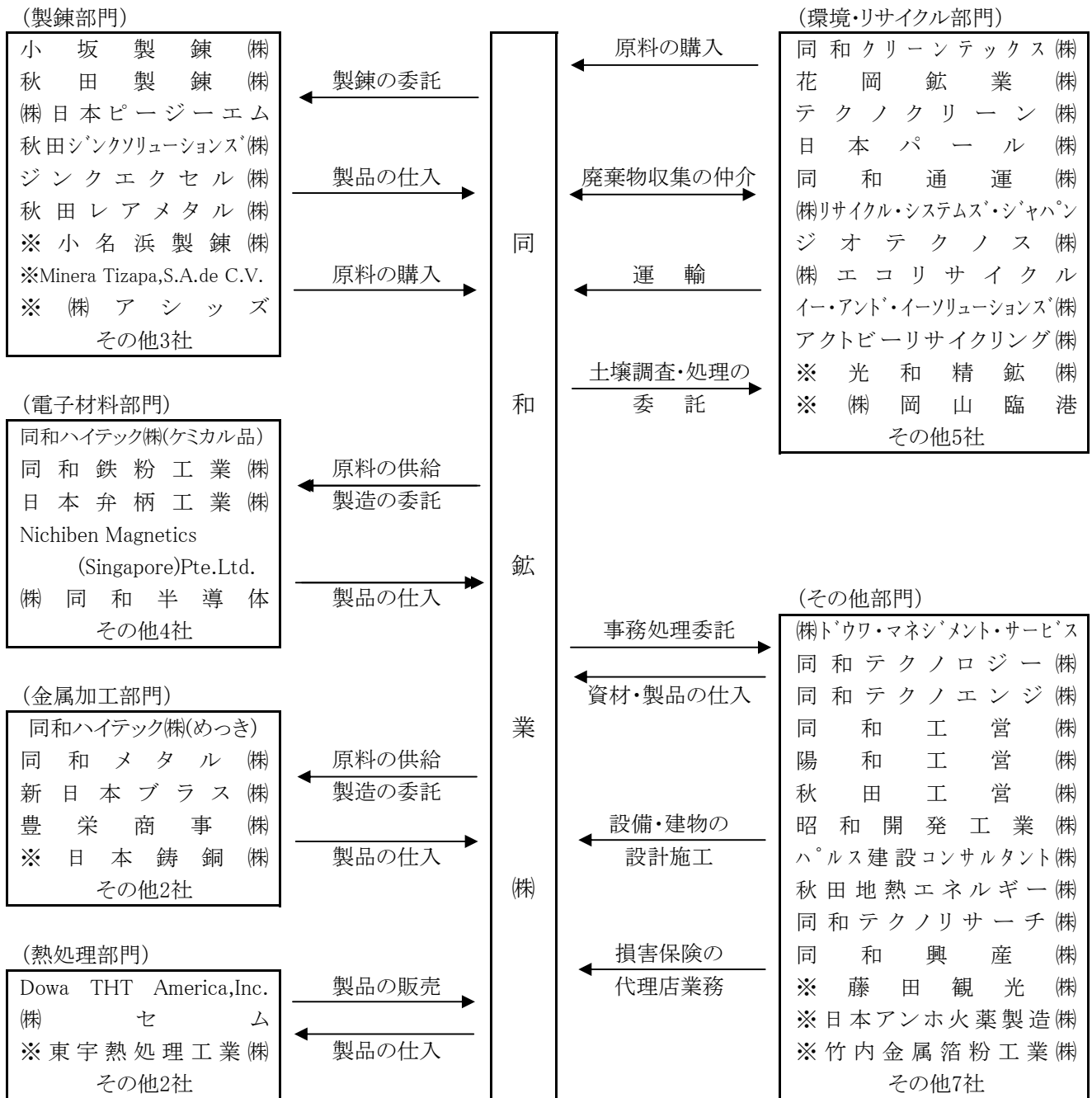
1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社(休眠会社3社を除く。)および関連会社18社で構成されており、電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀の製錬・販売、廃棄物処理、土壌浄化処理、磁性材料・半導体材料・精密加工品・無機材料の製造・販売、伸銅品の製造・販売、金属材料の熱処理加工、および土木、建築、不動産ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

なお、当社は平成18年10月1日に製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つのコア事業部門を会社分割により分社し、「DOWA ホールディングス株式会社」(新商号)として、分社した承継会社の全株式を保有する持株会社へ移行しております。

当社グループの概要は次のとおりであります。

(注)※の印のついている会社は持分法適用会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っております。また、企業活動と環境の調和をはかるため、環境負荷の低減に取り組んでおります。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の要請等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 18 年度から新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」をスタートさせました。

それまでの 6 年間にわたる事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとしています。厳しさを増す事業環境のなかで当社が勝ち残っていくためには、弛まぬ進化が求められております。

この中期計画では連結ベースで、平成 20 年度の経常利益 400 億円、ROA13%、営業キャッシュ・フロー1,000 億円（3年間）など高い目標を掲げ、挑戦心を持ってエクセレントカンパニーを目指してまいります。（ROA：経常利益/総資産）

(5) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の基本方針は以下のとおりであります。

- 今後の成長が見込める拡大事業ではこれまで以上に大胆な投資を行います。
- 選択と集中の方針は引き続き堅持し、常に変化する事業環境に適合した事業ポートフォリオを築き、高い効率と収益性を維持していきます。
- 各分野でNo.1の事業になるとの目標を持ち、技術力、管理能力をさらに高めていきます。

新たな中期計画に掲げた目標を達成し、改革を更に前進させるための方策のひとつとして、当社は、平成18年10月から持株会社制に移行しました。

持株会社制のもと、各事業部門がそれぞれ独立した事業会社として、事業特性に応じたマネジメントの導入や大胆な権限委譲により、迅速な意志決定と事業部門の自立を実現し、更なる事業拡大・発展をはかります。一方、持株会社は戦略機能を發揮し、人材、技術、資金などの経営資源をグループ内で機動的・横断的に活用することで、グループトータルで企業価値の最大化を目指し、グループの総力を結集していきます。

各分野での事業戦略は以下のとおりであります。

製錬部門

亜鉛事業、レアメタル事業では、原料調達から加工販売までの各分野で、積極投資と操業改善によって事業基盤をより強化します。

銅貴金属事業は、環境事業と融合した独自のビジネスモデルを展開するため、新プロセス構築や同業他社とのアライアンス等により、事業基盤を再構築します。

環境・リサイクル部門

重点拡大部門として、既存拠点の拡充と技術力・コスト競争力の強化を進めるほか、国内外に新規拠点を積極的に開設し、持続的な事業拡大をはかります。

また、廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル事業のそれぞれの分野においてリーディングカンパニーとしての地位をより堅固なものとしつつ、新しい分野の開拓を推進します。

電子材料部門

新規事業分野への開発体制強化と積極投資によって、事業領域の拡大と新規事業の早期立上げに取り組みます。

一方、既存事業では、重点商品への経営資源の集中や商品の差別化推進の戦略を進め、市場における競争力と収益性の向上をはかります。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向けコネクタなどの高付加価値品へシフトし、この分野でのNo.1の地位を目指します。

また、めっき事業・基板事業では、独自のめっきライン設備での増強拡大により、電子材料めっき分野でシェア、収益ともにトップのメーカーを目指します。

熱処理部門

熱処理は、積極投資で国内熱処理シェアを拡大します。工業炉は商品力を高め、海外展開の推進に取り組みます。

上記の基本方針に基づき、平成18年度上期は以下の施策を実施しました。

製錬部門

- 小坂製錬(株)に、金属含有製錬副産物やリサイクル原料の処理能力を大幅に強化したりリサイクル原料対応型の新型炉を建設中です。(平成19年度完工)
- 秋田製錬(株)の出資比率拡大により、高品質な電気亜鉛の生産量・販売量を大幅に伸ばしました。

環境・リサイクル部門

- 廃棄物処理プラントの処理能力向上をはかるとともに、難処理物の技術開発を行い、収益を拡大しました。
- エコシステム岡山(株) (平成18年10月1日岡山工場リサイクル課を会社分割)の自動車シュレッダーダスト処理設備の処理能力を既存能力の1.5倍に引き上げ増強しました。
- 環境ソリューション室を新設し、より複雑になる環境ビジネスにおいて、顧客満足を向上させる体制を整えました。

電子材料部門

- 今後、急速に市場拡大が見込まれる窒化物半導体の事業化のため、DOWAセミコンダクター秋田(株) (平成18年10月1日(株)同和半導体から商号変更)における工場建設、設備投資を順調に進めています。
- プラズマディスプレイパネル用で世界トップシェアの銀粉については、太陽電池用途向けなどを含め、さらに数量を伸ばしました。
- 高容量データテープ対応の45nm超微粒子メタル粉の開発は終了し、現在は次世代、次々世代用へ向けた35nm品ならびに更なる超微粒子メタル粉の開発を進めております。

金属加工部門

- 金属加工事業のアジア展開の一環として、タイに伸銅品の加工・販売を行う現地法人「DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.」を当年10月に設立しました。
- DOWAハイテック(株) (平成18年10月1日同和ハイテック(株)から商号変更)において、高品質なオリジナルのめっき新ラインの建設を順調に進めております。

熱処理部門

- プラズマ窒化処理、ガス窒化処理などで特に定評のある名古屋の熱処理加工・工業炉製造会社「㈱セム」を買収しました。この買収により、生産品種の最適配置、技術開発の強化、販路の拡充を今後更に進めていきます。
- 今後の国内生産拠点拡充に向け、関東地区(群馬県大田市)、中京地区(岐阜県関市)の国内2拠点に、工場建設用地を取得しました。
- 北米における事業拡大のため、DOWA THT AMERICA, INC においてコーベット処理設備での量産を開始いたしました。

以上のような方針のもと、今後も「スピード」「破壊と創造」を重視し、中期計画で掲げた各分野での事業戦略・施策を確実に遂行してまいります。また事業環境の変化・後退も予断を許さない状況であり、これまで以上にコストダウンなどの地道な事業基盤強化への取組みにも注力していく所存です。

当社は、新しいグループ組織体制の下、トップレベルの技術力と高品質な管理能力を駆使し、事業構造改革Ⅲの達成に向け全力で取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利が上昇傾向となるなか、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が堅調に推移するなど緩やかな景気回復が見られました。

当社グループの事業環境は、製錬部門では、中国の旺盛な需要などを背景に主要メタル価格が高水準で推移し、加工部門では自動車部品の生産が輸出向けなどで好調が続いているほか、薄型テレビなどのデジタル関連製品も堅調に推移しました。また、環境・リサイクル部門は、異業種からの参入などにより競争がますます激化しているなか、技術力や営業力による差別化を進め事業拡大を続けました。

当社グループは、このような状況のもとで、新たな中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」の初年度として、これまでの事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとして、更なる成長・発展を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比 56 パーセント増の 217,683 百万円となり、営業利益は同 31 パーセント増の 23,286 百万円となりました。

経常利益は、前年同期比 64 パーセント増の 23,918 百万円となり、当中間純利益は、前年同期の 4,845 百万円に対し 13,864 百万円と大幅に増加しました。

なお、当中間連結会計期間より、平成 18 年 10 月 1 日に導入いたしました持株会社制のグループ新組織体制に合わせ、セグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを、電子材料部門と金属加工部門とに分割しております。

また、当中間連結会計期間において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの発行済み全株式を取得し、新たに連結会社に加えました。また、その他部門に生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWA テクノロジー(株)を新たに連結会社に加えております。

主要部門別の状況は、次のとおりです。

製錬部門

販売量は、金・銀・銅・白金族などが堅調に推移し、亜鉛は、建材向けに販売が減少したものの、国内シェアアップにより総量では前年同期比で販売量が増加しました。

売上高は、主要メタルが世界的な需給の逼迫状況が続いているため、海外相場が一段と上昇し前年同期を上回りました。また、鉱石原料中の品位低下、価格下落によりインジウ

ムの収益は減少しましたが、銅、亜鉛など高水準で推移したメタル価格の追い風に加えて、生産・販売・物流コストの徹底的な削減に努めた結果、収益も増加しました。

以上により、製錬部門の売上高は、前年同期比 79 パーセント増の 131,404 百万円、営業利益は、同 31 パーセント増の 11,801 百万円となりました。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出元での自社処理が増える傾向にありますが、当社グループは高度な難処理物処理技術を擁しているため、化学・電機業界などからの引き合いが多く受託量が増加しました。土壌処理は、異業種を含めた競争が激化し、淘汰も進むなかで当社グループでは、土壌調査から浄化処理技術、最終処理施設を保有しているなどの優位性を活かした積極的な営業展開により受託量が増加し、また、リサイクル部門では、貴金属リサイクル原料の取扱量を増やしました。

以上により、環境・リサイクル部門の売上高は、前年同期比 37 パーセント増の 36,944 百万円、営業利益は、同 43 パーセント増の 3,723 百万円となりました。

電子材料部門

PDP（プラズマ ディスプレイ パネル）などのデジタル機器の部品や太陽電池に利用されるペースト用銀粉、携帯電話やパソコン部品に利用されるLEDが販売を伸ばしたほか、ガリウムヒ素ウェハ、メタル粉など総じて堅調に推移しました。

以上により、電子材料部門の売上高は、前年同期比 23 パーセント増の 28,390 百万円、営業利益は、同 18 パーセント増の 3,562 百万円となりました。

金属加工部門

自動車部品向けに需要が好調で、銅合金板条、貴金属めっき、セラミックス基板それぞれで販売量を伸ばしました。また、各製品の歩留まり向上とコスト削減、付加価値を高めた新製品の投入など収益向上に努めました。

以上により、金属加工部門の売上高は、前年同期比 67 パーセント増の 37,255 百万円、営業利益は、同 43 パーセント増の 2,498 百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や自動二輪車部品の北米向け輸出など堅調に推移し、ギアなど機械部品の表面処理加工の受託が増加しました。工業炉も、自動車部品メーカーによる国内・海外での生産能力増強の傾向が続くなか、炉の販売とメンテナンス工事ともに売り上げを増やしました。

また、熱処理加工では設備の増強をはかる一方でコスト削減を進め、工業炉でも高付加価値商品への転換と製造工程の短縮・効率化、調達単価の見直しなどに努めました。

以上により、熱処理部門の売上高は、前年同期比 12 パーセント増の 11,658 百万円、営業利益は、同 6 パーセント増の 1,429 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの発行済み全株式を取得し、新たに連結会社に加えております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 42,352 百万円増加し 351,667 百万円となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて事業拡大のための積極的な投資を実施したことにより固定資産が 3,580 百万円増加したことに加え、土壌浄化部門や工業炉部門での受注増加による工事仕掛の増加、主要メタル価格の上昇による原材料の増加などにより、たな卸資産が 25,282 百万円増加したこと、また、メタル価格の上昇に伴い、売上債権が一時的に 22,671 百万円増加したことによるものであります。

なお、新会社法施行により企業会計基準が変更となり、前年度末まで流動資産としていた先渡取引等繰延ヘッジ損失は、当中間連結会計期間より税効果会計適用後の金額で純資産の部の「評価・換算差額等」の項目に計上しております。

当中間連結会計期間末の有利子負債の残高は、前連結会計年度末から 28,752 百万円増加し、128,406 百万円となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 1,327 百万円減少し、4,485 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は 17,221 百万円の支出（前年同期比 24,815 百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益は 22,129 百万円（前年同期比 10,066 百万円増）と高水準であったものの、たな卸資産の増加 25,132 百万円、売上債権の増加 21,797 百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は 7,571 百万円の支出（前年同期比 2,677 百万円減）となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換および事業拡大のための積極的な設備投資 10,169 百万円、株式取得 2,810 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は 23,475 百万円の収入（前年同期比 23,945 百万円増）となりました。これは、配当金の支払い 4,394 百万円があった一方で、有利子負債が 27,880 百万円増加したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

事業環境としては、原油価格の高騰や世界経済をリードする米国経済ならびに中国経済が不透明であることなど、本格的な景気回復に向けて予断を許さない状況にあります。

また、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えております。

このような状況の中、新たにスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」を強力に推進し、これまで以上に積極的かつ大胆な施策への取り組みを行ってまいります。

通期の業績については、実勢の主要メタル価格を前提に、売上高 4,220 億円、営業利益 430 億円、経常利益 430 億円、当期純利益 220 億円を予想しております。

なお、業績見通しにおける下期の為替レートは 110 円／ドルを前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っております。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けております。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当中間連結会計期間末時点で取引先を中心に約 81 億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると 344 億円を含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

⑤金利の変動

当社グループの当中間連結会計期間末の有利子負債残高は 1,284 億円で、総資産の 37 パーセントを外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	2,283	4,507	5,815
受取手形及び売掛金	41,673	69,085	46,414
たな卸資産	59,639	94,989	69,706
繰延税金資産	2,293	4,820	2,450
先渡取引等繰延ヘッジ損失	-	-	10,475
その他の他	9,791	5,797	5,557
貸倒引当金	△ 172	△ 170	△ 161
流動資産合計	115,509	179,030	140,259
II 固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	33,987	34,292	34,596
機械装置及び運搬具	28,298	28,576	28,157
土地	23,541	21,706	24,637
建設仮勘定	4,553	8,833	3,867
その他の他	1,639	1,723	1,647
有形固定資産合計	92,020	95,132	92,907
無形固定資産			
のれん	-	1,936	-
連結調整勘定	1,710	-	1,635
その他の他	583	634	640
無形固定資産合計	2,294	2,571	2,275
投資その他の資産			
投資有価証券	54,947	69,903	68,575
長期貸付金	502	234	505
繰延税金資産	3,113	2,838	2,881
その他の他	2,035	2,244	2,278
貸倒引当金	△ 379	△ 288	△ 367
投資その他の資産合計	60,219	74,933	73,873
固定資産合計	154,533	172,636	169,055
III 繰延資産			
社債発行費	4	-	-
繰延資産合計	4	-	-
資産合計	270,047	351,667	309,315

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	22,400	41,375	29,397
短期借入金	44,518	61,021	41,965
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	-
社債(一年内償還予定分)	-	3,007	3,007
未払法人税等	7,102	8,089	8,648
未払消費税等	539	1,021	2,494
賞与引当金	2,769	3,055	2,785
先渡取引等時価評価見合	1,874	3,477	6,706
その他の他	12,598	13,984	13,590
流動負債合計	91,802	145,032	108,595
II 固定負債			
社債	13,000	10,021	10,028
長期借入金	42,966	44,356	44,652
繰延税金負債	5,497	10,185	10,213
退職給付引当金	12,014	12,195	12,151
役員退職引当金	878	856	858
その他の他	1,340	1,663	1,661
固定負債合計	75,697	79,278	79,565
負債合計	167,500	224,310	188,160
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,069	-	3,833
(資本の部)			
I 資本金	36,436	-	36,436
II 資本剰余金	26,368	-	26,368
III 利益剰余金	25,397	-	35,079
IV その他有価証券評価差額金	14,110	-	22,112
V 為替換算調整勘定	△ 606	-	△ 426
VI 自己株式	△ 2,228	-	△ 2,249
資本合計	99,478	-	117,320
負債、少数株主持分 及び資本合計	270,047	-	309,315
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	-	36,436	-
資本剰余金	-	26,368	-
利益剰余金	-	44,579	-
自己株式	-	△ 2,240	-
株主資本合計	-	105,144	-
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	21,565	-
繰延ヘッジ損益	-	△ 3,106	-
為替換算調整勘定	-	△ 453	-
評価・換算差額等合計	-	18,006	-
III 少数株主持分	-	4,205	-
純資産合計	-	127,356	-
負債及び純資産合計	-	351,667	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	139,878	217,683	316,388
売上原価	109,337	180,957	253,389
売上総利益	30,540	36,725	62,998
販売費及び一般管理費	12,741	13,438	26,101
営業利益	17,799	23,286	36,897
営業外収益	1,091	2,779	2,367
受取利息及び受取配当金	474	755	860
持分法による投資利益	—	1,589	—
その他	616	434	1,507
営業外費用	4,307	2,148	6,088
支払利息	662	788	1,291
持分法による投資損失	2,090	—	1,853
その他	1,554	1,359	2,943
経常利益	14,583	23,918	33,177
特別利益	390	1,565	1,053
貸倒引当金戻入益	25	84	51
固定資産売却益	12	1,262	55
投資先残余財産分配益	335	—	757
その他	17	219	189
特別損失	2,910	3,354	5,875
固定資産売却損	—	2,552	—
固定資産除却損	517	467	1,052
減損損失	1,784	69	1,881
環境対策引当金繰入額	—	14	319
その他	608	250	2,622
税金等調整前中間(当期)純利益	12,063	22,129	28,355
法人税、住民税及び事業税	7,069	7,778	13,522
法人税等調整額	13	△ 39	△ 194
少数株主利益	135	526	495
中間(当期)純利益	4,845	13,864	14,532

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	26,377	26,377
資本剰余金減少高 (自己株式処分差損)	8 (8)	8 (8)
資本剰余金中間期末(期末)残高	26,368	26,368
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,357	23,357
利益剰余金増加高 (中間(当期)純利益)	5,152 (4,845)	14,839 (14,532)
(連結子会社増加による 期首利益剰余金増加高)	(304)	(304)
(持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金増加高)	(2)	(2)
利益剰余金減少高 (配当金)	3,112 (3,037)	3,117 (3,037)
(取締役賞与金)	(74)	(74)
(連結子会社減少による 期首利益剰余金減少高)	(—)	(5)
利益剰余金中間期末(期末)残高	25,397	35,079

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株 己 式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算調 整勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	36,436	26,368	35,079	△2,249	95,634	22,112	-	△ 426	21,686	3,833	121,154
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	△4,252	-	△4,252	-	-	-	-	-	△4,252
役員賞与(注)	-	-	△ 108	-	△ 108	-	-	-	-	-	△ 108
中間純利益	-	-	13,864	-	13,864	-	-	-	-	-	13,864
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-	△ 3
持分法適用会社の持分比率変更 による自己株式の減少	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	12
新規連結による剰余金減少高	-	-	△ 3	-	△ 3	-	-	-	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 547	△3,106	△ 26	△3,679	372	△3,307
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	9,500	8	9,509	△ 547	△3,106	△ 26	△3,679	372	6,201
平成18年9月30日残高	36,436	26,368	44,579	△2,240	105,144	21,565	△3,106	△ 453	18,006	4,205	127,356

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科 目	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	12,063	22,129	28,355
2. 減価償却費	4,504	4,388	9,316
3. 減損損失	1,784	69	1,881
4. 連結調整勘定償却額	137	-	421
5. のれん償却額	-	226	-
6. 貸倒引当金の減少額	△ 19	△ 77	△ 39
7. その他の引当金の増加額	688	240	840
8. 受取利息及び受取配当金	△ 474	△ 755	△ 860
9. 支払利息	662	788	1,291
10. 為替差益	△ 14	△ 39	△ 16
11. 持分法による投資損益	2,090	△ 1,589	1,853
12. 有形固定資産売却益	△ 12	△ 1,262	△ 55
13. 有形固定資産売却損	-	2,552	-
14. 固定資産除却損	517	467	1,052
15. 投資先残余財産分配益	△ 335	-	△ 757
16. 売上債権の増減額	5,621	△ 21,797	845
17. たな卸資産の増加額	△ 8,899	△ 25,132	△ 19,002
18. 仕入債務の増加額	793	11,360	7,794
19. 未払消費税等の増減額	△ 96	△ 1,485	1,853
20. 役員賞与の支払額	△ 77	△ 112	△ 77
21. その他の増減額	△ 1,909	1,089	△ 2,218
小 計	17,024	△ 8,937	32,477
22. 利息及び配当金の受取額	552	849	863
23. 利息の支払額	△ 669	△ 738	△ 1,306
24. 法人税等の支払額	△ 9,314	△ 8,394	△ 14,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,593	△ 17,221	17,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 関係会社株式の取得による支出	△ 3,381	△ 790	△ 3,381
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 6,239	△ 10,169	△ 11,733
3. 有形固定資産の売却による収入	20	4,629	339
4. 有形固定資産の除却に伴う支出	△ 87	△ 114	△ 13
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 504	△ 4	△ 713
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 2,015	△ 819
7. 残余財産の分配による収入	335	-	757
8. 貸付による支出	△ 52	△ 267	△ 90
9. 貸付金の回収による収入	79	1,060	278
10. その他の投資	△ 420	99	△ 240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,249	△ 7,571	△ 15,616
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額	6,104	17,487	955
2. 長期借入による収入	2,800	6,200	11,545
3. 長期借入金の返済による支出	△ 5,910	△ 5,806	△ 10,792
4. 自己株式の取得による支出	△ 269	△ 3	△ 277
5. コマーシャルペーパーの増加額	-	10,000	-
6. 配当金の支払額	△ 3,037	△ 4,252	△ 3,037
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 156	△ 141	△ 151
8. その他の増加額	-	△ 7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470	23,475	△ 1,758
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 16	28
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,115	△ 1,334	436
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,286	5,813	5,286
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	110	6	110
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	-	△ 19
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,281	4,485	5,813

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち下記の37社を連結の範囲に含めております。

秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、同和ハイテック(株)、同和メタル(株)、同和鉄粉工業(株)、同和テクノエンジ(株)、同和工営(株)、ジオテクノス(株)、花岡鋳業(株)、秋田地熱エネルギー(株)、豊栄商事(株)、陽和工営(株)、同和通運(株)、同和興産(株)、日本弁柄工業(株)、新日本プラス(株)、テクノクリーン(株)、同和クリーンテックス(株)、(株)日本ピージーエム、(株)同和半導体、Nichiben Magnetics(Singapore) Pte. Ltd.、昭和開発工業(株)、パルス建設コンサルタント(株)、Dowa THT America, Inc.、(株)ドウワ・マネジメント・サービス、日本パール(株)、(株)リサイクル・システムズ・ジャパン、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、同和テクノリサーチ(株)、(株)エコリサイクル、イー・アンド・イーソリューションズ(株)、秋田レアメタル(株)、秋田工営(株)、アクトビーリサイクリング(株)、同和テクノロジー(株)、(株)セム

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー(株)は、重要性が増したため、(株)セムは当中間連結会計期間において新たに購入したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ連結総資産、中間連結売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社は下記の10社であり、いずれも関連会社であります。

藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鋳(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、東宇熱処理工業(株)、Minera Tizapa, S.A. de C.V.、(株)岡山臨港、(株)アシッツ、竹内金属箔粉工業(株)、

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Dowa THT America, Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券：その他有価証券

(時価のあるもの) : 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券

(時価のないもの) : 移動平均法による原価法

持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式
: 移動平均法による原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

先入先出法

その他主要なたな卸資産：移動平均法および個別法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ351百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法

ただし、最終処理施設および鉱業用土地は生産高比例法、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産：鉱業権は生産高比例法、その他(ソフトウェアを除く。)は定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

④退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

⑤役員退職引当金：親会社と連結子会社の一部は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金：「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物特別措置法)」(平成13年6月12日 環境省 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当中間連結会計期間末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は、在外子会社などの中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法：原則として、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象：当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建によるたな卸資産の販売・購入額
 - b. ヘッジ手段……金利スワップ取引
ヘッジ対象……借入金利
 - c. ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引
ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額
- ③ヘッジ方針：為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場リスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法等：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。
また、連結子会社については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。

6. 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は126,256百万円であります。

また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間および前連結会計年度において「資産の部」（または「負債の部」）に計上しておりました「先渡取引等繰延ヘッジ損失」（または「先渡取引等繰延ヘッジ利益」）は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「先渡取引等繰延ヘッジ損失」（または「先渡取引等繰延ヘッジ利益」）について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,845百万円および6,287百万円であります。

7. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前 中 間 期 末 百万円	当 中 間 期 末 百万円	前 期 末 百万円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	161,803	166,558	163,063

(3) 担保資産および担保付債務

有形固定資産	11,504	13,055	10,787
（うち工場財団）	(8,433)	(7,896)	(7,953)
投資有価証券	21,452	27,864	27,408
合 計	32,957	40,920	38,196

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	7,596	7,974	7,989
（1年内返済予定長期借入金を含む）			
長期借入金	28,536	31,916	30,107
関係会社の借入金	54	-	-
合 計	36,187	39,891	38,096

(4) 偶 発 債 務

保 証 債 務	273	220	160
---------	-----	-----	-----

(注) 共同保証などに係る連帯保証はありません。

手形債券流動化に伴う買戻し義務	889	1,225	996
-----------------	-----	-------	-----

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	303,790,809	-	-	303,790,809

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,892,444	2,906	21,276	3,874,074

① 自己株式数の増加2,906株は、単元未満株式買取請求により取得したものであります。

② 自己株式数の減少21,276株は、持分法適用会社の持分比率変更によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日	普通株式	4,252	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	2,283	4,507	5,815
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 2	△ 22	△ 2
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,281</u>	<u>4,485</u>	<u>5,813</u>

4. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	1,034	2,662	2,565
減価償却累計額相当額	570	1,116	972
<u>中間期末(期末)残高相当額</u>	<u>463</u>	<u>1,545</u>	<u>1,593</u>
そ の 他 取得価額相当額	299	353	375
減価償却累計額相当額	144	143	173
<u>中間期末(期末)残高相当額</u>	<u>155</u>	<u>210</u>	<u>202</u>

b. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	213	479	450
1 年 超	405	1,276	1,344
<u>合 計</u>	<u>618</u>	<u>1,756</u>	<u>1,795</u>

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高などに占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

c. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額) 115 268 283

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引(貸手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料

1 年 内	103	-	103
1 年 超	1,151	-	1,084
<u>合 計</u>	<u>1,255</u>	<u>-</u>	<u>1,187</u>

(セグメント情報)
事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 社 連 結	結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,512	19,342	43,962	10,376	5,683	139,878	-	139,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,960	7,596	1,558	-	4,046	26,161	(26,161)	-
計	73,473	26,938	45,521	10,376	9,729	166,039	(26,161)	139,878
営業費用	64,471	24,327	40,738	9,022	9,584	148,144	(26,066)	122,078
営業利益	9,002	2,610	4,783	1,353	145	17,894	(95)	17,799

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 社 連 結	結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	114,552	21,089	27,873	37,239	11,658	217,683	-	217,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,851	15,854	517	16	-	4,125	(37,365)	-
計	131,404	36,944	28,390	37,255	11,658	255,048	(37,365)	217,683
営業費用	119,602	33,220	24,827	34,756	10,228	231,824	(37,428)	194,396
営業利益	11,801	3,723	3,562	2,498	1,429	23,224	62	23,286

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	製 錬 部	環 境 ・ リ サ イ ク ル 部	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部	熱 処 理 部	そ の 他 部	計	消 去 又 は 社 連 結	結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852	41,340	96,670	22,196	13,328	316,388	-	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248	17,286	3,366	-	8,667	56,567	(56,567)	-
計	170,101	58,626	100,036	22,196	21,995	372,956	(56,567)	316,388
営業費用	153,282	52,605	89,648	18,912	21,381	335,830	(56,339)	279,490
営業利益	16,819	6,021	10,387	3,284	613	37,126	(228)	36,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な製品

(前中間連結会計期間、前連結会計年度)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理・土壌浄化・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・精密加工品・化成品・銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒
- (4) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (5) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

(当中間連結会計期間)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理・土壌浄化・金属リサイクル・運輸収入
- (3) 電 子 材 料 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金 属 加 工 部 門 …銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

3. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。

4. 配賦不能営業費用はありません。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。
6. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「製錬部門」が312百万円、「電子材料部門」が14百万円、「金属加工部門」が24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
7. 事業区分の変更
当中間連結会計期間よりセグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを電子材料部門と金属加工部門としております。
なお、前中間連結会計期間について、変更後の事業区分方法によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬部門	環境・ リサイクル 部	電子材 料部	金属加 工部	熱処理部門	そ の 他 部	計	消去又 は社 連 結	結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,512	19,342	21,623	22,338	10,376	5,683	139,878	-	139,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,960	7,596	1,548	9	-	4,046	26,161	(26,161)	-
計	73,473	26,938	23,172	22,348	10,376	9,729	166,039	(26,161)	139,878
営業費用	64,471	24,327	20,142	20,595	9,022	9,584	148,144	(26,066)	122,078
営業利益	9,002	2,610	3,029	1,753	1,353	145	17,894	(95)	17,799

有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

1. 「その他有価証券」で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,915	30,612	22,696
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く。) 3,162 百万円

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

1. 「その他有価証券」で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	8,124	42,540	34,416
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く。) 3,169 百万円

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 「その他有価証券」で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	8,119	43,365	35,246
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く。) 3,168 百万円

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間) (平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、開示対象はありません。

(当中間連結会計期間) (平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、開示対象はありません。

(前連結会計年度) (平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計が適用されているため、開示対象はありません。

継続企業の前提

(前中間連結会計期間) (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

決算説明資料

1. 生産量比較

区分	平成17年度上期	平成18年度上期	増減
電気銅	58,111 t	61,299 t	3,188 t
亜鉛	59,488 t	61,368 t	1,880 t
電気鉛	9,874 t	9,397 t	△477 t
電気金	6,083 kg	5,297 kg	△786 kg
電気銀	321 t	249 t	△72 t

平成18年度下期計画	
62,688	t
78,276	t
10,122	t
6,420	kg
348	t

(注) 生産量は表示単位未満の数値を四捨五入して表示しております。

2. 販売単価比較

区分	平成17年度上期	平成18年度上期	増減
電気銅	413 千円/t	866 千円/t	453 千円/t
亜鉛	170 千円/t	410 千円/t	240 千円/t
電気鉛	117 千円/t	145 千円/t	28 千円/t
電気金	1,508 円/g	2,321 円/g	813 円/g
電気銀	25,213 円/kg	44,851 円/kg	19,638 円/kg

(注) 販売単価の表示数値は単位未満の数値を四捨五入して表示しております。

3. 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成17年度上期	平成18年度上期	増減
為替	109.5 円/\$	115.4 円/\$	5.9 円/\$
電気銅	162.1 ¢/lb	337.5 ¢/lb	175.4 ¢/lb
電気亜鉛	1,285 \$/t	3,328 \$/t	2,043 \$/t
電気鉛	939 \$/t	1,145 \$/t	206 \$/t
電気金	433 \$/toz	625 \$/toz	192 \$/toz
電気銀	711 ¢/toz	1,199 ¢/toz	488 ¢/toz

平成18年度下期予想	
110.0	円/\$
270.0	¢/lb
3,000	\$/t
900	\$/t
600	\$/toz
1,000	¢/toz

(注) 海外地金相場の表示数値は単位未満の数値を四捨五入して表示しております。

4. 設備投資額および減価償却費

区分	平成17年度上期実績	平成18年度上期実績	平成18年度予想
設備投資額	6,911 百万円	13,684 百万円	32,406 百万円
〃	(3,052) 百万円	(5,908) 百万円	(6,901) 百万円
減価償却費	4,504 百万円	4,388 百万円	10,555 百万円
〃	(1,604) 百万円	(1,473) 百万円	(3,787) 百万円

(注) 1. 上記数値は有形固定資産および無形固定資産の合計値であります。

2. 上段の欄の数値は当連結グループの、下段の()内の数値は同和鉱業㈱個別の数値であります。

3. 平成18年度予想欄の()内の数値は平成18年9月末現在における同和鉱業㈱の組織を前提に算定した数値であります。

5. 従業員数

平成18年9月末	平成18年3月末	平成17年3月末
3,920 人	3,591 人	3,305 人
(1,040) 人	(1,002) 人	(960) 人

(注) 1. 上段の欄の数値は当連結グループの、下段の()内の数値は同和鉱業㈱個別の数値であります。

2. 連結グループの従業員数は連結グループ外への出向社員および臨時員を除いております。

3. 同和鉱業㈱個別の従業員数は当社からの社外への出向者および臨時員を除いております。

なお、平成18年9月末、平成18年3月末および平成17年3月末の出向者数はそれぞれ335名、347名および351名であります。